

平成 29 年 1 月 19 日

各府省庁の法人情報を一括検索、閲覧、取得ができる

「法人インフォメーション」の運用を開始しました。

経済産業省は、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室と協力し、政府の許認可、委託契約受注、補助金交付、表彰受賞等の法人の情報等を一括で検索、閲覧できる「法人インフォメーション(略称:法人インフォ)」の運用を開始しました。

1. 趣旨

法人番号を利活用し、政府が保有している法人情報による付加価値の創出を推進するため、「法人インフォメーション」を構築し、運用を開始しました。このシステムにより、取引先や取引先候補がどのような法人かを調べることができ、さらに機械判読可能な形式で情報を取得できるので、データを自由に加工し、独自の分析等にも使用できます。

2. システムの概要

「法人インフォメーション」Web サイト

<http://hojin-info.go.jp>

このシステムは、経済産業省が運用してきた「経済産業省版法人ポータル」の実証結果を踏まえ、利便性の向上を図ったシステムです。「法人番号」、「法人名」での検索に加え、「所在地」、「資本金」、「従業員数」などの詳細条件を指定した検索も可能です。

掲載している情報は、各府省庁が保有している、補助金交付情報、委託契約情報、行政処分情報、許認可・届出情報、表彰情報などであり、今後も順次、追加していきます。

CSV 形式でのダウンロード機能や、Web-API を実装することで、データが加工しやすくなっております。なお、本システムは、IMI情報共有基盤事業で取り組んでいる、個々の情報システムで使用されている表記・意味・データ構造を統一し、互いに意味が通じるようにする仕組み、共通語彙基盤を使ってデータ整理が行われており、

国際的な法人情報の交換等、非常に相互運用性の高い構造になっています。

参考 「IMI」Web サイト

<https://imi.go.jp/>

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局 情報政策課 情報プロジェクト室長 中野

担当者: 松田、松尾

電話: 03-3501-1511(内線 3951~6)

03-3501-2964(直通)

03-3501-6403(FAX)